

「大阪都心全体の価値向上に向けて」 (要約版)

経緯

大阪都心部においては多くのエリアマネジメント団体が発足し、多くのエリアマネジメント団体が発足し、都市の経営や運営にも継続的に取組みながら、公共との連携や協働により**大阪都心部の価値向上**への新たな民間参加の仕組みや枠組みも進んでいる。

- 2014年 グランフロント大阪TMOが都市再生推進法人に指定
- 2017年 「大阪エリアマネジメント活性化会議」設置
- 2020年 民間3団体が「御堂筋における道路協力団体」に指定(2020年6月)
 - ・一般社団法人御堂筋まちづくりネットワーク、NPO法人御堂筋・長堀21世紀の会、ミナミ御堂筋の会
- 2020年 民間2団体が都市再生推進法人準備団体」に認定
 - ・一般社団法人大阪梅田エリアマネジメント(2020年10月9日認定)
 - ・一般社団法人西梅田地下道管理協議会(2021年3月26日認定)

2017年1月 「大阪エリアマネジメント活性化会議」設立

エリアマネジメント活動に取り組む大阪都心部の民間8団体と大阪市により設立

大阪の資産価値向上と経済活性化のため、官民による新たな公益性の創出、都市プロモーション活性化、安全安心のための情報ネットワークの構築、観光地域まちづくりの推進など、実現性の高い仕組みづくりによる官民協働の都市経営の推進を目的として設立。

2020年4月 「大阪エリアマネジメント活性化ガイドライン」策定

- <概要>
- 大阪都心部の民間8団体それぞれの取組みをとりまとめ
 - ・特色あるエリアマネジメント活動の取り組み
 - ・エリアブランドを高めるルールづくり
 - 大阪市の支援制度等
 - ・大阪エリアマネジメント活性化アクションプログラムの取組み
 - ・今後のエリアマネジメント活動の推進に向けて
 - ・大阪市エリアマネジメント活動促進制度
 - ・都市再生推進法人準備団体の認定等に関する要綱
 - ・公開空地等の占用について



※大阪市HPより

<2021年4月> 「大阪エリアマネジメント活性化ガイドライン」を活用した大阪都心のまちづくりの実践(継続と発展)にむけた民間の勉強会発足

これまで培われてきたまちづくり活性化のための環境を活かし、2025年の関西万博、2031年予定のなにわ筋線開通などの大きな発展的転換期に向けて、大阪都心の各エリアの個性を活かしながらも、大阪ならではの都心としての価値と質の向上を目指し、大阪都心部でまちづくり活動の事務局や幹事を担っている企業や団体が集まり勉強会を発足。大阪都心の魅力向上に必要な**民力を活かしてまちを育てる**ため、官と民の魅力を活かした「**官民共創スタイル**」の実現を目指し、新たなスキームや民による公益の在り方などについての意見交換や将来像の策定や共有に取り組んでいる。

大阪都心のまちづくり活動勉強会

(順不同)

- 【座長】 橋爪紳也(大阪公立大学特別教授)
- 【参加企業・団体】 大阪ガス株式会社、大阪市高速電気軌道株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄不動産株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、阪急阪神不動産株式会社、三井不動産株式会社、一般社団法人大阪まちづくり協議会
- 【参加経済団体】 大阪商工会議所・関西経済連合会・関西経済同友会
- 【事務局】 一般社団法人大阪まちづくり協議会
 - 代表理事 橋爪紳也(大阪公立大学特別教授)
 - 代表理事 岡智恵子(㈱ケーファ代表取締役・(公財)都市活力研究所客員研究員)

目指す方向性について

急激な社会環境の変化や、企業のあり方や働き方改革が進み個人のワークライフバランスが見直される中、大阪が持続的な発展を遂げ世界各国から選ばれる・選ばれ続ける都市となるためには、**国際競争力の強化が不可欠**である。

国際競争力のある圏域としての大阪の持続的な発展

大阪全体のパイの拡大・資産価値の向上・国内外からの投資の誘発・新たなスタートアップの創出・国内外の企業進出など

企業の成長性を促す
イノベーション環境を育む

各所の個性を活かし
魅力をつなぐ

世界へ打ち出す
スケールでの魅力発信

訪れる~触れ合う~気づく
来街者の満足感を高める

安全安心の向上

国際競争力のある圏域としての大阪の持続的な発展に向けては、行政、民間企業、関西経済3団体におけるこれまでの取組みやエリアマネジメント活動などを活かしながら、「場」が人を育て、人が「場」をつくる循環づくり(新しいことへの挑戦を可能とする未来志向の場づくり)が必要であり、そのための向かうべき将来像(目標)として「**P・A・R・Kな大阪都心**」の実現に向けた活動を、**更に推進・発展させていく必要がある**。



官(行政)と民(企業や経済団体)とが共に大阪の総合力を活かした

大阪ならではの官民共創スタイル

=大阪の都市経営モデルの創出=



地域をつなぎコミュニティを育む

人の創造性や発想性を高める

国際競争力の強化に向けた

「P・A・R・Kな大阪都心」の推進

Public/Private Area/Activity Relation/Resource Knowledge/Kindness

気づきと発見を生み出す

人と人の出会いを誘発する

各エリアの魅力向上と
更なる活動の活性化

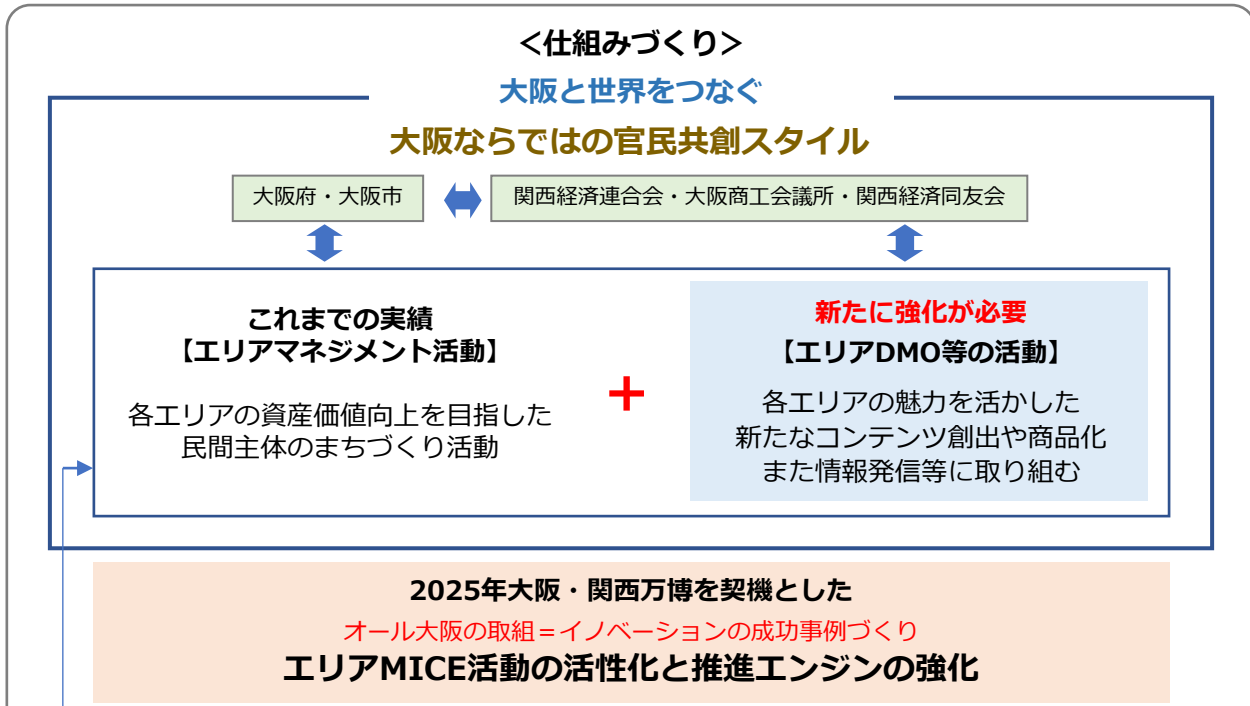
大阪都心の活力が
大阪府下・関西全域へと波及

人々にとっての公園(PARK)は、地域をつなぎコミュニティを育み、人々の創造性を高め自己啓発を促し、健康を促進するなど多くの価値や魅力を有する。それは緑に囲まれた自然豊かな空間が持つ力であり、官民が一体となって「PARKな大阪都心」を実現することにより、人や企業の成長を促す空間(自分を見つめる、人と触れ合う、創作意欲を刺激するなど、未来志向な空間)と時間の創出を目指すものである。

「P・A・R・Kな大阪都心」を世界の人々に体験頂く大阪・関西万博

～大阪・関西万博を好機とした各エリアの魅力を活かす“大阪ならではの官民共創”～

2025年に開催される大阪・関西万博では、世界150ヶ国の国々からの方々をお迎えすることを好機ととらえ、大阪の国際競争力の強化を目的として、これまで培ってきたエリアマネジメント活動の成果を活かした個性ある大阪の打ち出しが重要。そのためには、各エリアの魅力を活かした官民共創の実践が求められる。これまでのエリアマネジメント活動の関係者でもある地権者に加え、エリア内の受益者にも関わっていただきながらエリアの魅力を面的にとらえて、新たな魅力の創出となるコンテンツイノベーションや、魅力の商品化（パッケージ化）などを推進するためのプラットフォーム機能も必要となる。大阪・関西万博では、こういった活動の活性化に鑑み、まち育てのための仕組みづくりとその実践に取り組むことで、将来的なエリアマネジメントの活動の活性化を図ることが必要と考えられる。



各エリア内の地権者や受益者などが中心となったエリアDMO等

大阪都市魅力創造戦略2025 国際都市大阪にふさわしい賑わいを作り出し活力を高めていくための方向性を示す

多様な主体が連携し大阪全体を活性化

1. 安全で安心して滞在できる24時間おもてなし都市
③持続可能な観光都市の推進
・観光地域づくり法人（DMO）の推進、専門人材の育成・活用

4. 世界水準のMICE都市
①MICE戦略の策定 ②MICE誘致の推進
③専門人材の育成

※観光地域づくり法人（DMO）
地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人

東京での取組（※エリアMICE活性化の参考事例）◆東京都等のサイト掲載情報から作成

東京都（産業労働局観光部）及び（公財）東京観光財団は、ホテル、会議展示施設、商業施設、飲食店、文化施設及び歴史的建造物等、地域の関連施設が一体となったMICE拠点を育成・支援。

【支援内容】

- ・財政支援※
- ・MICE情報・ノウハウの提供等

※3年間（多摩は4年間）上限年1000万円、1/2補助

【支援実績】

①大手町・丸の内・有楽町、②赤坂・麻布・六本木、③臨海副都心、④日本橋・八重洲⑤品川・田町・芝・高輪・白金・港南、⑥渋谷、⑦浜松町・竹芝・芝浦、⑧八王子、⑨立川

Tokyo MICE HUBs

※東京観光財団のサイトで支援9エリアを紹介

<実践>

■大阪版エリアMICE-HUBsの推進

○エリアMICEのための情報発信
各エリア内の地権者や受益者などが中心となったエリアDMO等の組織をプラットフォームとして持続する仕組みをつくり、それぞれの得意性や独自性を活かし民間が持つ施設や公共空間などを対象としたMICEに資する商品造成や情報発信などを図る

○大阪版エリアMICE-HUBsによる府域への広がり
大阪都心のエリアマネジメントにとどまらず、府域で活動するまちづくり活動を行う団体が取り組む大阪ならではの魅力と連携したMICE活動により、大阪が一体となった**世界への発信力を強化**

<例・案>

①各エリアの会議施設や宿泊や飲食施設を束ねて一体的に打ち出し、擬似的に大きなMICE施設として展開
※プラットフォームにてスケジュールや内容を調整
⇒各施設情報の集約とパッケージ化などに取り組む

②各エリアが協働したテーマでのイベント展開を図り、回遊のための商品造成を図り協働での販売促進を図る



■大阪シティエキシビションの実施

大阪都心の各エリア、また府域の各所のユニークベニューを活用した各エリア主体がまちなかで展開する展示会。同時時期に開催することで、大阪での滞在の延長や回遊促進を図る。

<例・案>

①大阪の“食”をテーマに、大阪各エリアの公共空間を活用した食フェスタ的な展開。全国各地の食材を和食らしく、各地域で育まれてきた食を楽しめるイベント展開

②大阪のひかりのまち巡り
水都大阪を筆頭にした光景観をパッケージ化した夜間滞在の推進。大阪・光の饗宴でのエリアプログラムの発展版として大阪府域が一体として展開





■国内外からの来訪者に対する安全安心の情報提供（おもてなし）

万博開催時に多くの来訪者が滞在される大阪では、緊急時の情報連絡について危機管理部門とエリアマネジメント団体が協力するなど、リアルタイムで情報伝達ができる仕組みなどを検討

<例・案>

- ・各エリアの都市再生安全確保計画の横断
- ・エリアを横断した「大阪都心タイムライン（防災行動計画）」の策定
- ・災害弱者を生み出さないための、リアルタイムで情報伝達の検討
- ・情報集約・発信、及び情報と人との交流拠点の整備等